

「限界革命」を教育する必要性 —経済学史教育—

森田 英樹

(2019年12月9日受理)

The Necessity to educate on Marginal Revolution

Hideki Morita

A Purpose of this paper is to suggest a necessity of construction of economic education for teachers training courses. This acquisition of the teachers' licenses of social studies in junior high school and civics in high school is possibility to study only one course on economics in current law. To training high quality teachers, this paper emphasizes a teaching method to make understanding on Marginal Revolution.

Key words : Marginal Revolution, Economics History

1. 「経済学」という学問の性質

筆者は、留学経験が無い、日本の経済学部、それも、筆者が在学していた1980・1990年代の筆者の母校である慶應義塾大学をはじめとした歴史があり、経済学部の規模が大きい大学での経済学教育を想定している。

経済学は、場合によっては他の学問とは異なり、実態経済の解明よりも、経済理論そのものを学び、そして、理論そのもの、更に、その理論を精緻化させるために、数学・統計学・ゲーム論そのものを研究していくことがメインの学問と言える。現実経済の分析家はエコノミストと呼ばれているが、経済学の研究者の中に、エコノミストは少なく、大半は「経済学」学者であると思われる。このような状況を前提に論を進めることとする。

筆者の学生時代は、まだ教養教育の規則が厳しく、必要単位数が多いこと、並びに慶應義塾大学の経済学部などは、教養課程と専門課程のキャンパスが異なる場所にあったこともあり、1・2年次の大半は教養科目であり、専門科目、すなわち、経済学そのものの講義数はわずかであった。逆に言えば、そのような状況の中、当時はその全てが必修であった科目が日本の経済学教育における基本であると言えよう。それらを当時の講義名ではなく、内容で示すと「マクロ経済学」「ミクロ経済学」「マルクス経済学」「経済史概説」「(計量経済学入門とし

での) 統計学」であった。当時は、通年制4単位であったが、現在は、半期制になったことやスタッフの世代交代などもあり、講義名などの変化や選択必修卒の導入などの変化はある模様だが、基本は変化していないように見受けられる。このように、高等学校の「政治・経済」の「経済」の箇所とはほぼ断絶している大学での「経済学」を学んでいくためには、経済史以外は、高等学校の教科書にはほぼ登場しない経済理論を学ぶことが求められているのである。

経済学は守備範囲が広い学問であり、先述したように、数学・統計学そのものから、経済史・社会思想史のように歴史学そのもののような領域まである。しかし、経済学は、現実の経済現象とは全く無関係であるというわけではなく、財政論・金融論・国際経済・環境経済・農業経済・労働経済・公共経済など様々な経済現象の領域に対して、実態解明や政策提言を行うなど経済・社会の全般に寄与している。ただ、経済学部における教育においては、高等学校卒業後、すぐに入学してくる学生にとってタイトルの興味を引きやすいであろう財政論・社会保障論・国際経済・金融論などの科目は、1年次、場合によっては2年次でも配当されていないと、且つ、必修科目でないことが多いのではないと思われる。経済学を学んできた筆者なりにその理由を推論すると、エコノミストの分析ではなく、学問としての経済学として財政・金融など

を分析する場合は、先述した経済理論を駆使し、その経済理論的に現実の財政なり金融の状態を解明し、経済理論的に理想とされる経済状態に導いていくための政策方法を経済理論に基づいて提唱していくことが経済学なり、経済学者の役割であるため、ミクロ経済学をはじめとする経済理論の習得なくしては、経済学として財政論や金融論などの文献・講義を理解することができないためであると確信している。このように、経済学という学問は、理論を習得し、それを駆使して現実の経済現象を分析し、政策提言をしていくという性格の学問である。

先述したように、経済学はその守備範囲が広範である。そのため、教育・研究上、ある程度、研究対象・方法により、内容が大別される。筆者なりに大別すると

- ・理論経済学
- ・統計・計量経済学
- ・応用経済学・経済政策
- ・経済史
- ・経済学史・社会思想史

となる。おそらくは、オーソドックスな分類であると確信している。

財政論・金融論・国際経済などは、経済理論を駆使して現実経済を分析していく学問であるため、一般的には「応用経済・経済政策」に分類される。

本稿において初出であるが、分類の最後に記した「経済学史・社会思想史」についてみていく。冒頭に記したように、欧米、特にアメリカの大学の経済学部においてはどのように扱われているのかを筆者は知らないが、慶應義塾大学をはじめ、伝統ある規模の大きい経済学部においては、学部内での規模・勢力は小さいが、「経済史」と「経済学史・社会思想史」の講義が専任スタッフとともに常設されている。経済学部出身の筆者が感じる限りでは、経済学部の中で二番目にマイナーなのが「経済史」、一番マイナーなのが「経済学史・社会思想史」であろうし、それが実態であろう。日本の経済学部においても「史」や「思」がつく領域は排除されていく傾向にあると思われ、筆者の学部・院生時代と比べても「史」や「思」がつく領域の経済学部内の専任スタッフは減少し、そして、講義数も減少している。そうした状況下においても「経済史」は1・2年次に必修度が高い科目として開設されていることが多いが、「経済学史・社会思想史」、その中でも経済学史の必修度は低いと思われる。他方、これから述べていくように、高等学校の教科

書においては、経済史のスペースは減少しているが、経済学史についてはそれなりの分量が掲載されている。

そこで本書においては、大学の経済学教育の中では「風前の灯」状態になりつつある経済学史教育と高等学校での経済学史教育の取り扱い、更に、経済学という学問の性格の3者を鑑みて、高等学校での経済学史教育のあり方を検討する第一弾とする。

2.高等学校「政治・経済」での経済学史

今、筆者の手元に訳10年前のものだが、5種類の高等学校「政治・経済」の教科書がある。出版社によっては、経済史・社会思想面との記載が混同されているが、経済学史メインのページ数は、

- ・清水書院・・・4頁
- ・数研出版・・・3頁
- ・東京学習出版・・・6頁
- ・山川出版・・・5頁
- ・実教出版・・・5頁

という具合である。

財政・金融についてのスペースも、大方5頁程度ということを経験すると大学での経済学史教育の扱いからするとかなりのスペースが経済学史教育に充てられていると言えよう。

筆者は遺憾ながら、これまで教科書執筆にかかわる機会がないため、教科書執筆に際して、学習指導要領をはじめ、どのような指導や規制があるのかを知らない。そのため、教科書の記載内容から推測していくこととする。

現在、筆者の手元にある約10年前の教科書、並びに、別の機会に閲覧した現在の教科書をあわせて考察する。どの教科書にも、肖像画・写真付きで生年・没年など簡単な経歴を記した上で紹介されているのが、A・スミス、K・マルクス、J・M・ケインズ、そして、10年前の教科書には掲載されていないが、現在の教科書においては全社とも、上記3者と同じ扱いになっているのがM・フリードマンである。いずれも経済学史上、新たな経済理論や考え方を提唱し、経済学の流れを作り、変えた巨匠である。他に、D・リカードについての記述も各社ともに欠かしていないが、リカードについては、比較生産費説の箇所では詳細に紹介している。

また、どの教科書も、社会主義・計画経済についての記述が求められているらしく、そこに1頁から2頁が費やされており、配置としては、資本主

義・市場経済のあとに置かれていることが多い。本稿でも後述するように、経済学史上は、スミス→マルクス→ケインズの順であるが、教科書の中には、資本主義・市場経済の項目においてスミス→ケインズとし、マルクスをその項目のあとの社会主義・計画経済の項の中で取り上げている出版社もある。ただ、教科書の筆者が知らないはずはないが、マルクスの経済学関係の主著である「資本論」は社会主義・計画経済について分析したものではなく、機械制大工業に基づく市場経済が、当時マルクスが居住していたイギリスを中心に西欧経済で軌道に乗り始め、独自の運動を展開していたまさにその時代に、市場経済・資本主義経済のメカニズムを独自の視点で精緻に分析した理論経済学の本である。筆者としては「資本論」が社会主義・計画経済の経済原論であると経済学を学んでいない者に誤解されないようにするためにも、マルクス、そして「資本論」はスミスとケインズの間に配置し、それが登場した社会背景とともに記すべきではないかと思っている。

更に、フリードマンが最近の教科書から、おそらくは掲載が義務付けられた背景としては、彼が2006年に死去し、評価が固まったことや筆者も本稿の続編において触れていく予定であるが、フリードマンは経済理論面、特に金融政策面において、新自由主義の先導者であり、それまでのケインズ理論に基づく「大きな政府論」から競争原理重視の「小さな政府論」へと経済学の理論だけではなく、世界の社会経済システムを大きく転換させることに大きな役割を果たしたことが、昨今の日本の経済・社会政策の方針ともマッチしているために、単に経済学上の巨匠という理由以外の要請もあり、掲載が義務付けられたものと推測される。

3. 経済理論の3つの流れ

筆者が大学院時代に必修科目として履修していた「独書講読」の担当教員が経済学史の専門家と言うこともあり、その内容は経済学史であった。プリント教材のため、著者・著書名は忘却したが、その本によると「経済」を意味する「エコノミー」の起源はギリシア語の「オイコノミア」であると記されていたことを今でも記憶している。よって、「経済」という言葉は古代ギリシア時代から存在し、それに関する言及をした偉人達も存在するであろうが、今日の経済学の直接の起源は、高等学校の教科書の経済学史項目において最初に登場する

スコットランド人のA・スミスによる1776年に刊行された「諸国民の富」（いわゆる「国富論」）であるとされている。今日の「経済学」は市場経済についての法則性を扱うものであるため、自給自足がメインの社会の分析は対象外となる。ただ、「諸国民の富」の出版年が1776年ということからもわかるように、スミスの時代は、産業革命前の時代であり、マニュファクチャーがメインのプロト工業化の時代であった。時代は絶対王政から市民社会へ、重商主義から自由競争社会への過渡期であった。スミスは過渡期の時代に生き、ある意味「未来予想図」を描き、市場経済、競争主義が重商主義に基づく（初期）独占、規制、保護貿易よりも勝ることを主張し、大枠において、それが正解となり、競争原理に基づく市場経済社会が到来したのであった。

スミス以降、彼とは直接師弟関係にはないが、彼の経済理論を引き継ぎ発展させたD・リカード「経済学及び課税の原理」（1817年）、R・マルサス、J・S・ミル「経済学原理」（1848年）らを経済学史上の大分類で「（イギリス）古典派」経済学と呼んでいる。

古典派経済学を他の学派と比較すると以下のよう

- ・市場機能を信頼（競争原理）
- ・小さな政府
- ・長期
- ・セイの販路法則
- ・労働価値説

とまとめられる。

学説史上、スミスがいきなり競争原理に言及し、主張したのではなく、それには原型がある。今日に続く経済学の起点という意味では古典派、そして、スミスが起点であるが、もう少し広範囲に経済学史なり、経済思想史という視点から見ると古典派の前に「重商主義」「重農主義」という考え方なり学派が存在する。古いのが重商主義思想であり、T・マンがその代表である。重商主義は絶対王政の経済政策であり、理由は後述するが、差額貿易論に基づく輸入規制、国内産業に対しては経済史的には「初期独占」と呼ばれる政府からの特許を付与された者が産業商業を仕切るスタイルであった。

そうした規制・独占政策を強烈に批判したのが「重農主義」の代表であるフランス人のF・ケネーであった。ケネーは医師であり、人体のネットワークシステムを経済に適用し、人類の三大発明の一つに数えられることもある「経済表」を考案し

た人物である。詳細は後述するが、ケネーは、重商主義学派の価値論を否定した上で、価値の源泉は農業にあり、工業・商業共に農業生産物を加工し、流通させているに過ぎないという理論を構築した。そのため「重農学派」と呼ばれている。ここで重要なのは、価値論ではなく、重商主義を徹底的に批判し、規制と独占ではなく、自由と競争に基づく小さな政府論を提唱したことである。

重農主義の経済理論は、今日の経済理論には繋がっていないと言えるが、フランス語で「自由放任主義=レッセフェール」という言葉は、むしろスミスに代表される古典派経済学の特質を示す代名詞のように使われている。古典派経済学はイギリスであるが、フランス語の「レッセフェール」が登場するのは、ケネーが使ったからである。

スミスも「諸国民の富」の三分の一近くを重商主義批判に充てていることからわかるように、重商主義に基づく、規制・独占とその価値論を否定し、自由・競争、そして、労働価値説に基づく経済理論とそれに基づく経済社会の到来をスミスは主張したのであった。

尚、スミスら古典派が主張する「小さな政府論」を「夜警国家」と呼ぶことがある。これも、スミスらが言ったのではなく、後年、「後進国」ドイツのラッサールが当時のドイツの状況を鑑みた上で、皮肉っぽくスミスらの政府（国家）像をこれではまるで「夜警国家」だと表現したのである。すなわち、ドイツは後進国であるが故に夜警国家のように小さな政府では立ち行かなく、国家主導で、市場経済化・機械制大工業化を推し進めていかなければならないという意味で述べたのである。

本稿においては、古典派がメイン分析対象であるため、残りの二つの大きな流れについては、以下に簡略して記すこととする。

経済学史上の古典派に次ぐ大きな流れ（学派）は、古典派から分岐したマルクス経済学である。ドイツのトリエア出身で、その後、フランスなどを経てイギリスに渡り、朋友である F・エンゲルスの経済的支援の下、ロンドン博物館にて経済学の研究（『資本論』の執筆）を進めた K・マルクスは、古典派、特にリカードの労働価値説に基づく経済理論を発展的に継承していると位置づけられている。この価値論については、本稿の次章において触れることとする。

マルクスの経済理論は、労働価値説を継承する一方で、小さな政府論のもと競争に基づく自由放任主義により市場経済は最も望ましい状態で安定

するという古典派の主張に対して、労働価値説を独自に発展させ、剰余価値という概念を導入した上で、市場経済（資本主義経済）を貫徹する法則性を追求していった結果、資本家と労働者は対等な関係ではなく、労働者は資本家に搾取される関係となり、更に、長期的には一般利潤率の低下の法則もあり、生産手段の社会的所有が必要になるとの理論を展開し、最終的にはプロレタリアート革命により、生産手段の社会的所有が達成されることにより、労働者は資本家による搾取から解放されるというニュアンスの主張を展開した。経済学的には、生産手段の国有化という古典派とは全く正反対の主張を行ったのである。

第三の新たな主張（学派）は、後述する「限界革命を経たのちの古典派」=「新古典派」から 1930 年代に分岐したケインズ学派（マクロ経済学）である。

まず、古典派の流れを汲む新古典派とケインズ派の経済に対する視点の相違を明確にすると

[新古典派]

- ・市場機能は万全、競争原理
- ・小さな政府論
- ・長期
- ・セイの販路法則
- ・金融政策重視
- ・ミクロ経済学

[ケインズ派]

- ・市場機能は不完全 政府の介入は必要
- ・大きな政府論
- ・短期
- ・有効需要の原理
- ・財政政策重視
- ・マクロ経済学

以上のようにまとめられる。

ケンブリッジ大学の初代「経済学」の教授であり、当時、新古典派の世界最高峰の地位にあった A・マーシャルやその忠実な後継者である A・C・ピグーとともにその一門の出身である J・M・ケインズが、新古典派の理論を批判し、新たな学派（理論）を生み出した歴史的背景を述べる。その最大の出来事は、人類史上初となる 1920 年代の未曾有の世界大恐慌である。市場経済社会が確立し、景気循環は発生するが、それまでは、ある程度、市場・競争原理・小さな政府論に基づく経済

理論が現実経済を説明することに機能していた。しかし、未曾有の世界大恐慌という社会経済の変質に伴う大量の非自発的失業の発生、そして、それを短期間に解消していくことに対して、新古典派の経済理論も、それに基づく政府の政策も機能しなかった。こうした大量失業の発生という悲惨な状況を目の当たりにした官僚など実務家経験を持つケインズは、新古典派の理論の無力さに業を煮やし、新古典派の理論を継承しつつも、それとは基本的な考え方が異なる新たな経済理論を自ら構築し、1936年に「雇用・利子および貨幣の一般理論」を刊行した。ケインズ理論の詳細は次稿で検討するのでここでは省くことにするが、新古典派、マルクス経済学とは異なり、新たな考え方は、修正資本主義とも言われるように、市場は不完全な存在であり、特に労働市場においては賃金の下方硬直性という実態が観測されるために、新古典派のような労働供給曲線は描けず（古典派の第二公準の否定）実質賃金という名の価格は十分に機能しないため、市場に任せておいても、特に短期的には大量失業という超過供給状態は解消されない。そのため、政府が積極的に「裁量的な」財政・金融政策により「市場」に介入し、有効需要を増加させることによって、需要サイドを大きくすることにより、供給サイドを大きくし、それによって、雇用を拡大させ、失業を解消していくというロジックを提唱したのであった。

古典派・新古典派は、先述したようにセイの取捨法則をもとに理論が構築されている。セイの取捨法則とは、簡単に言えば「供給は、自動的にそれに等しい需要を生み出す」という考え方である。すなわち、供給の大きさが需要の大きさを決定していると考えた理論構成である。それに対して、ケインズの理論構成は、（貨幣の裏付けがある）需要の大きさが供給の大きさを決定しているという「有効需要の原理」に基づいている。この点、すなわち、不況時に経済の規模を大きくすることにより、供給の規模・経済の規模を大きくさせるという考え方が経済学史上、古典派系、マルクス経済学に次ぎ、第三の考え方・思想なのである。よって、高等学校の教科書においても、この3人なり、3つの経済理論・思想が必須項目として取り上げられているのであろう。

更に、ケインズは、今日の経済学においてはその存在が当たり前である「マクロ経済学」の創始者でもあることを付記しておく。この点についても、次稿において取り上げることとするので本稿

においては省略する。

4. 経済学における「価値」の変遷

経済理論を構築する上で、何に「価値」があるのかを決定することは、現実の経済現象を抽象化して理論モデルを構築する上で重要である。

「価値」にも大きく3つの流れがある。

第一は、重商主義時代のものであるが、価値＝富の源泉は金銀などの貴金属であるとする考え方である。そのため、重商主義時代は、差額貿易論とも呼ばれるように、輸出を促進し、輸入を制限することにより、貿易差額により金銀を蓄積していくという重商主義政策がとられたのである。

第二は、重農主義を経て、古典派経済学で主張された労働価値説である。スミスは、富＝価値の源泉は労働であると考え、それに基づいて重商主義を批判し、古典派経済学の礎となる理論を構築した。労働価値説は、リカードを経てマルクスに継承され、質的に向上した。マルクスは「もの」

（＝商品）には2つの側面の価値が存在すると定義した。一方は使用価値であり、他方は交換価値である。そして、マルクスは、独自の経済理論を構築するに際して、交換価値を基軸として理論を構築していったのであった。簡潔には、市場で貨幣を介して「もの」と「もの」が等価で交換されるのは、それを媒介する交換価値が「もの」の中に含まれているからである。具体的には、3個のリンゴと6個のミカンが等価と言うことは、リンゴにはミカンの2倍の価値が含まれているからこの交換が成立するのである。そして、「もの」＝商品には、生産工程における労働により、等質の交換価値が対象化されると定義し、それに基づき理論を構築し、リカードらが発見できなかった剰余価値・特別剰余価値の概念を発見し、独自の壮大な理論体系を構築したのであった。

スミス以来、マルクスに至るまで生産工程における労働により価値が生まれるという考え方が生ずる社会経済的背景としては、先述したようにスミスの時代はまさにマニュファクチャーの時代であり、産業革命を経て、マルクスの時代は機械制大工業に基づく市場経済（資本主義経済）が起動し始めた時代であった。生産工程の、まさに未曾有の変革によって、消費サイドが自給自足中心から消費経済社会への転換させられた時代であり、産業革命後も人が機械を直接動かしていた時代は、生産工程における人間の労働が目に見える形で行

われていたため、生産工程における労働により商品に価値が対象化されるという考えが生まれ、そして、支持されたと言われている。

第三は、本稿の主題とも言える「限界革命」である。マルクスが1867年に長年の経済学研究の集大成とも言える「資本論 第一巻」を刊行した少し後の1870年代のほぼ同時期に3人が別々の形で新たな価値論を発表した。それが「限界効用価値論」である。その3人は順不同に、

- ・フランス人で、スイス・ローザンヌ大学教授であったL・ワルラス。後継者であるイタリア人パレートとともにローザンヌ学派を形成
- ・ウィーン大学教授のC・メンガー。後継者、ヴィーザー、ヴェームバベルクラとともにオーストリア学派を形成
- ・イギリス人のJ・S・ジュボン

である。厳格には3者の主張にも差異は見られるが、労働価値説とはコペルニクスの転換とも言える彼らが提唱した新しい考えは、もの＝商品の価値は、労働価値説のように生産工程で決定されるのではなく、消費者の限界効用によって決定されるという考えである。

経済学を学んだことがない者に対して解説が必要な概念が「効用」と「限界」である。

まず、「効用」は、utility の訳であり、需要者（消費者）がある財を需要（購入）したことによって得られる「満足度・ありがたみ」という概念である。通常のマクロ経済学の入門書においては、最初の「家計の分析」の章において最初に登場する経済学用語である。そして、「財の需要量」と「効用」の関係を示すものが効用関数である。

$$U = U(x)$$

と表記される。小中学校の教科書にも登場するおなじみの完全競争市場における需給均衡点を示す際に登場する「財の需要曲線（関数）」も、この効用関数の分析からスタートして導出されたものである。

次に「限界」は margin の訳であり、「追加的な1単位」という概念であり、まさに微分概念である。新古典派・ケインズ派を問わず、ミクロ経済学・マクロ経済学ともに、経済理論の展開なり学習は、この限界という概念が基軸となる微分のオンパレードであると言っても過言でない。

それでは具体的に限界の概念を見ていくこととする。企業の「生産量」と「総費用」の関係を示

す総費用関数がある。企業は生産量を1単位増加させる毎に、その1単位を増産するために新たに追加的な費用が発生する。その追加的な1個の増産のために新たに発生した費用が「限界費用」である。具体的には、今100個の生産をしていたとする。101個目を生産する際には人員を一人増員しなければならない。すると限界費用は、それ以前よりも増加する。1000個から1001個目の増産の際には、新たに機械を1台導入する必要があると限界費用は更に増加する。10000個から10001個に増産する際には、新たに工場を増設する必要があるならば限界費用はより増加するという具合に、総費用関数のケースでは限界費用は、生産量の増加とともに「逡増」していく。

それに対して、限界効用はどのような具合になるのかを簡潔な例でみていく。猛暑の中の運動後など喉がカラカラな状態を想定する。そこに、全く同質同量の飲料水が提供されたとする。最初一杯目を飲み干すことによる効用を仮に10とする。1杯では喉が潤わないために2杯目を飲むことによって新たに得られる効用量は1杯目のそれよりも低下するため、ここでは2杯目の飲料によって新たに得られる効用は8とする。同様に3杯目からは6という具合に新たに得られる効用、すなわち限界効用は逡減していく。

よって、限界効用＝MUとは、

$$\begin{aligned} MU &= \Delta U / \Delta x \\ \Delta U / \Delta x &> 0 \\ U(x) &< 0 \end{aligned}$$

という関係が成立する。

すなわち、限界効用は効用関数の傾き、先の限界費用は総費用関数の傾きとなる（一致する）。「限界」とはまさに微分である。

マルクスは先述したように「ものの価値」を「使用価値」と「交換価値」に大別し、労働によって対象化される「交換価値」に経済学的意義があり、それを基軸に理論体系を構築したが、限界革命を主導したメンガーらは「使用価値」に経済学的意義があり、財の持つ使用価値から得られる効用に対して消費者が主観的に価値づけを行っているという考えに基づき、そこに「限界（効用）」の概念を導入し、全く新たな理論体系を構築していく礎を築いたのであった。

スミス以来の古典派の市場機能重視・小さな政府論・セイの販路法則に基づいた自由放任主義の

経済観をそのままに、労働価値説から限界（効用）価値説に全面的に塗り替えられてリニューアルした学派が「新古典派」である。現代ではマクロ経済学も学会レベルにおいては、ほぼ全面的に近い割合で「新古典派系列」である。

以上のように、経済に対する思想は古典派を踏襲しているが、理論構築における基盤となる価値論に際しては、限界という追加的な1単位が価値を決定するという全く新たな価値論に基づいて理論が再構築されたことから、経済学史上、この出来事を「限界革命」と呼んでいる。そして、経済学史上、どこまで厳格に学派を細分するかにもよるが、大分類すれば、限界革命以降の市場重視・小さな政府論に基づく古典派の系譜を引く学派を「新古典派」と分類している。

そして、限界革命による微分の概念の経済学への導入、ワルラスら数学出身者の経済学研究への流入により、経済学は微分をはじめとする数学を用いて法則性の発見へと学問の在り方が大いに転換し、科学度が増していくことになった。

また、生産工程ではなく、消費者が使用価値に基づいて財の価値を決定しているという考え方がこの時期に登場した社会経済的背景としては、機械制大工業に基づく大量生産・大量消費の経済システムが本格的に稼働してきたこと、生産工程においても、技術革新により機械が機械を動かすようになり、生産工程における人間の労働の在り方が変化し、労働が見えにくくなった半面、消費者のまわりを多種多様な商品が覆い、経済活動の中心が消費者の購買行動になったように見えるようになってきたことが大きな要因であると言われている。

最後に、限界革命の主導者間にも相違があったと先述した。代表的な相違は、ワルラスとメンガーである。具体的には「効用」は「序数的」か「基数的」かである。序数的と主張したのがワルラスである。「序数」とは ordinal の訳であり、先の飲料水の例では、各財から得られる効用は「大」「中」「小」でよく、その順番さえ守られるのであれば単位はいらないという考え方である。それに対して「基数」とは cardinal の訳であり、効用にも単位があり、先の例では、10, 8, 6・・・という具合にきちんと並べるべきであるという考え方である。本稿では詳細には触れられないが、今日の経済学の理論体系からすると結果的には、効用はワルラスの序数的記述によって理論は構築されているということを付記しておく。

5. 「限界革命」の学習

以上のように、本稿においては高等学校「政治・経済」の教科書の経済学の歴史に関する箇所を大学レベルの経済学史と照合させる形で分析してきた。高等学校の「経済」と大学の「経済学」は全くの別物と言っても過言ではない状況のもと、限られたスペース内に、経済学者の画期的な業績、特に思想・考え方をわかりやすくコンパクトに記載することは大変なことである。現行の教科書において必須で登場するスミス、マルクス、ケインズ、そして、本稿では取り上げられなかったフリードマン、いずれもが、新たな学派を形成するような経済観・経済思想を提唱した人物である。同時に経済理論の構築に際しては「価値」論も重要である。経済学という学問が理論中心の学問であるという性格を鑑みると経済観・経済思想以上に「価値」論は重要である。理論や思想の基盤となっていると言えよう。そこで、経済学を専攻し、教育学部において教員養成のための経済学を講義してきている筆者としては、アメリカの大学では100%、そして、日本においても公務員試験をはじめ各種資格試験においては100%、そして、日本の国内の大学の経済学教育においても圧倒的な地位を占めるミクロ経済学・マクロ経済学の理論体系の礎となる思想ともいえる限界の概念を高等学校の教科書にも記載すべきであると主張する。筆者の手元にある約10年前の教科書では、清水書院の教科書のみが本文と註において、ワルラス・メンガー・ジュボンスの3名を「効用」という言葉とともに記載している。また、数研出版の教科書が「経済思想のあゆみ」という年表的な図表の中で彼ら3名の名前だけ挙げている。他の山川、実教、東京学習の3社の教科書には、彼ら3名の名前も効用という言葉も記載されていないのが現状である。

本稿の最初の部分において、日本の大学において、経済学史は最もマイナーな領域であり、経済学史は、1・2年次に必修度が高い科目として取り扱われているが、経済学史はそうではないことが多いと記した。筆者は経済学史を研究している。経済史にもいろいろな研究対象、そして、分析方法があるが、経済史は歴史学に近いこともあり、日本の中等教育における歴史重視（授業数が多く、教科書も厚いという意味で）という状況から鑑みると必ずしも経済理論を学んでいない状況であっても大枠については理解できる部分が多い。それ

に対して、経済学史は、経済学，すなわち，経済理論の歴史である。よって，経済理論を学んでいない者にとっては十分な理解はできない。そのため経済学史は，1・2年次の経済理論の基礎の習得前には開設できないのであろう。よって，経済理論を全く知らないことが前提である高等学校の教科書に，経済学史・思想史を載せることにはかなりの困難があると予想されるが，その後，経済学と関わらない者にとっては，これが唯一の学習機会であるだけに，今日の経済学の体系の礎を築いた「限界革命」の概念とワルラス・メンガー・ジュボンスの3名の名前は必須として高等学校の教科書に記載すべきであると筆者は主張する。

参考文献

筆者はこれまでに多数の経済学史・思想史，経済理論の文献に接してきた。本稿の作成に際して，それらの多数の文献，更には慶應義塾大学時代に参加した諸講義で聴いた内容などこれまでに筆者の中に蓄積されてきた知見に基づいて作成されている。よって，以下の参考文献欄には，本稿の作成に際して手元に置くような形で利用した文献のみを記すこととした。

- 川俣雅弘 「経済学史」2016年 培風館
坂本達哉 「社会思想の歴史」
2015年 名古屋大学出版会
玉野井芳郎・早坂忠編 「経済学史」
1978年 青林書院
坪井賢一 「これならわかるよ！経済思想史」
2015年 ダイヤモンド社